

CAPS Newsletter

The Center for Asian and Pacific Studies, Seikei University

No.123 July, 2014

目次

〈アジア太平洋研究センター(CAPS)からのお知らせ〉..... 1	〈報告・CAPS招聘外国人研究員との研究交流〉
〈報告・CAPS主催講演会〉	The Full Convertibility of Renminbi's Convertibility and Its Implications for China's Growth トレント大学准教授 Andrea Fracasso.. 5
「3・11から未来を創造する —文明の転換期にある日本と世界—」.....2	拡大研究会 「中国元の自由交換性と中国の成長見通し」報告 経済経営研究科 経済学専攻 中脇 勇太郎 7
〈センター叢書紹介〉	〈書評〉
瀬戸一夫著 「カントからヘルダーリンへ —ドイツ近代思想の輝きと驕り」(東北大学出版会) 法学部教授 瀬戸 一夫..... 3	原田信男 「神と肉——日本の動物供犠」(平凡社新書、2014年) 経済学部教授 挾本 佳代..... 8
〈2014年度新規プロジェクトの紹介(第1回)〉	〈2014年度CAPS新メンバー紹介〉..... 9
環境浄化材料の創製について 理工学部助教 井上 元基..... 4	〈アジア太平洋研究センター(CAPS)活動報告〉..... 10

アジア太平洋研究センター(CAPS)からのお知らせ

連続ドキュメンタリー映画上映会が始まりました

【第1回】

自由と壁とヒップホップ
SLINGSHOT HIP HOP

日時：6月30日(月) 16時45分～
(上映時間 86分)
※上映前に簡単な背景説明を行い、上映後に質疑応答のセッションをもちます。

場所：6号館 401号室

【第2回】

長江にいきる
～秉愛の物語～

日時：7月19日(土)
15時00分～(上映時間 117分)
※上映後、本企画のために来日される監督によるトークがあります。

場所：成蹊大学 3号館 101号室(予定)

監督：馮 艶

【監督プロフィール】
1962年天津生まれ。天津の大学で日本文学を学んだ後、日本に留学。京都大学大学院経済学専攻博士課程で農業経済学を研究。日本滞在中は13年に、山形国際ドキュメンタリー映画祭をきっかけに映画作家・小川紳介に強い影響を受け、1994年よりドキュメンタリー製作を開始。学校に行けない子どもたちや、中国農村部の人々の暮らしを撮り続ける。

CAPSでは、これまでもさまざまなコンセプトのもとに映画上映会を行ってきましたが、今年度からアジアにかかわりのあるドキュメンタリーに焦点をあて、連続上映会を実施します。

6月30日の第1回上映会では、CAPS主任研究員・田浪亜央江氏を講師に、パレスチナで差別や貧困に苦しむ若者たちが音楽によってさまざまな壁を乗り越えてゆく姿を追った「自由と壁とヒップホップ」の上映を行ないました。

7月19日に行なわれる第2回上映会では、長江のほとりできましく生きる女性・秉愛(ビンアイ)の姿を追った「長江にいきる」を上映いたします。日本にもファンの多い馮 艶(フォン・イェン)監督ご自身を中国からお招きし、作品に込めた思いや撮影中のエピソードなどについても語って頂く予定です。第3回以降も、作品の製作や配給に関わった関係者を同時にお招きするカタチで、上映を行なってゆきます。どうぞご期待下さい。

報告・CAPS主催講演会

池内了氏（宇宙物理学者）

「3・11から未来を創造する ―文明の転換期にある日本と世界―」

CAPS 主任研究員 田浪 亜央江

大震災と津波、福島原発の過酷事故という出来事から3年が過ぎた2014年の日本。急ピッチでさまざまな課題が押し寄せ右往左往させられているなか、今あらためて〈3・11〉を「文明の転換」という視点からとらえ直そうという趣旨で、宇宙物理学者の池内了氏による講演が行われた。真新しい6号館の3階教室は、つめかけた学生と市民で埋まった。



〔講演中の池内了氏〕

池内氏はまず、日本が広島・長崎の原爆投下、1954年のビキニ事件と「核に翻弄された」国であり、日本にとって核をいかに乗り越えるかということがたいへん重要な課題であるという言葉から始めた。そしてさらなる核被害である〈3・11〉は、単なる重大事故というだけでなく、そこにおいて

私たちの生き方そのものが問われている問題であると指摘した。

つまりそれまでの日本社会のあり方や私たちの思考の「癖」、すなわち原発の安全神話に乗っかり、何も考えなくなり、政府や原発会社の異常な言葉や思考にも無頓着なまま来ていたこと、もっと大きく言えば私たちが「お任せ民主主義」のなかにどっぷり漬かって生きていたということが、〈3・11〉によってあらわにされたのである。

このことについては、私たち一人ひとりがそれぞれの立場で反省をしなければならない。と同時に、原発への批判を封じ込めてきた「騙しの構造」を解き明かす必要がある。原発ペンタゴンと言われるように、御用学者、政治家、官僚、業界・財界、マスコミが互いに防御し合ってきたが、さらにこれまで原発の差し止め訴訟が敗訴してきた事実から、司法の責任も重い、と池内氏は指摘する。それだけに、先日出された大飯原発の差し止め判決は画期的であり、そこでは使用済み燃料プールの危険性についての指摘など、原発の問題性についての鋭い指摘がなされているほか、人格権に基づいて原発差し止めを請求することの正当性が認められている。じつに、個人の生命や生活に関する人格権は、原発の機能・危険性・経済性と比較すべきものではない。また、例えば安倍首相は地下資源エネルギーのコストによって「国富」が失わ

れていると主張するが、豊かな国土とそこに根を下ろして生活することこそが本当の国富であり、原発事故はそれらを一気に破壊してしまうのである。池内氏はこのように、コストや合理性の立場からの原発の要否を比較するのではなく、そうした発想そのものを批判した。

特に重要な指摘は、原発がそもそも「反倫理性」をはらんだ科学・技術であるということである。原発が過疎地にあるということは、貧しいままにさせておき、原発で食いつながざるを得ないような構造を押しつけているということであり、そこには植民地主義的発想がある。放射線被曝を従業員に押しつけ、放射性廃棄物を未来世代に押しつけるのも、少数派や将来の世代の犠牲に目を向けずに済まそうとする、現在生きている多数派の「野蛮性」そのものの証左である。

さらに池内氏は、科学者の立場から、科学者・技術者の社会的責任を強調された。そもそも「科学知」とは不十分なものであり、科学が対象としてきたものは要素に還元できるものだけである。地震予知も地球温暖化問題も、そして放射線被曝についても、科学だけでは十分に解明できない。科学だけではなく、哲学、倫理、教育といったさまざまな分野の専門家が集まって議論し、共同研究ができる社会が作られなくてはならないのだ。そこでは現在生きている人間の安全や平等だけではなく、未来に対する責任という視点が不可欠である。また、エネルギーの問題について言えば、日本は地下資源については貧困であるが、実は太陽光、太陽熱、風力、潮流、地熱、バイオマスといった地上資源は豊富に存在する。原発に典型的に見られるような、大型化し一様化した技術こそ無駄が少ないと思われてきたが、廃棄のプロセスまで含めれば、小型化・分散化・多様化した技術体系のほうが優れている。すぐには無理だが、そのような文明こそが来るべき文明である。そういう時代が来ることを想像しながら生きていこう、そしてそういう時代を担うのは「君たち」の世代である、「主役は君たちだ」、と若い世代に向かって熱く語られた。

休憩を挟んだ質疑応答では、学生が質問の口火を切り、教育に関心をもつ人、原子力産業に関わっていた人などから、活発な質問が続いた。教育の場でこうしたテーマの講演会が行なわれることの意義を確認させるセッションとなり、終了後も池内氏を囲んでの質疑応答がしばらく続いた。

センター叢書紹介

瀬戸一夫著

『カントからヘルダーリンへ —— ドイツ近代思想の輝きと翳り』(東北大学出版会)

法学部教授 瀬戸 一夫

昨年(2010)の12月に、成蹊大学アジア太平洋研究センター(CAPS)のプロジェクト「ロマン主義研究」で得られた成果の一部が、一冊の本として公表されました。この研究プロジェクトの目的は、近代のドイツで発展したロマン主義がヨーロッパ各国だけでなく、日本を含むアジア地域に与えた影響および各地域における独自の発展にまで着目して、その思想・文化的潮流が近代の歴史と社会に対してもった意義を、複数の専門分野による対話をもたらす新たな視点から再検討することでした。研究期間の2008年度から2010年度まで、ロマン主義の研究に携わっている研究者を招き、レクチャーをお願いしただけでなく、ロマン主義像の再検討をその後も重ねております。

したがって、初期ロマン主義がドイツで成立する思想的背景を探る本書は、広範なプロジェクト研究のごく一部分をまとめた成果という位置づけになります。とはいっても、本書は上記の目的にむけて、ロマン主義の根本特徴を、従来とはかなり異なった角度から追究しています。より具体的には、初期ロマン主義者たちの思想的母体となったカントの哲学とフィヒテの哲学を、思想革命の各段階として読み解き、両哲学の本質をもとに評価するかがり、意外にもその思想革命はロマン主義の先駆者とされるヘルダーリンに継承されなかったという実像を描き出しました。

本書の第一章では、初期ロマン主義につながる思想潮流の特徴が、哲学におけるコペルニクス革命の忘却として究明されます。新たな角度から獲得された研究成果だとはいえ、これはかなり奇異な初期ロマン主義の特徴づけでありますから、あらかじめ補足説明しなければなりません。

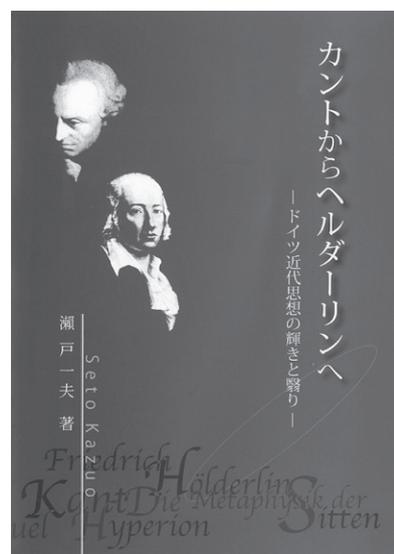
C・シュミット(1888-1985)の研究によりますと、ロマン主義は超然とした位置から現在の状況を美的創造の単なる機会と見なす変革の姿勢に貫かれている一方、身近で強力な勢力の決断に対しては無意識のうちに屈従する点をその特徴としていたのです。ところが、カントやフィヒテの哲学にもとづいて、ロマン主義の先駆者とされるヘルダーリンの思想性を慎重に探ると、かれは最初期からシュミットの特徴づける姿勢をとっていたことが判明します。しかも、そうした一種独特の姿勢と屈従的な精神性は、ヘルダーリンがフィヒテ

哲学の理解に失敗した結果、皮肉にも、思想の一様式にまで具体化していたのです。

カントの主著である『純粹理性批判』を丹念に読み解くと、かれは自然科学が誇る客観性の究極的な根拠

を、主観と客観の関係ではなく、主観と主観の関係に、言い換えますと、人間相互の対等な関係のうちを求め、その真相を見事に解明しています。数学や自然科学その他、厳密な知識に認められる客観性は、いわば山の頂として成り立っているものであり、人間相互の関係という裾野に支えられていなければ成り立ちえません。そして、人間相互の関係ということですから、この裾野は人間の意志と行為に関わる道徳や倫理の領域にまで及んでいるのです。こうして、外観からするとまったく異なった学問の客観性と人間の主体性は、カントによって見事に統合されました。かれが洞察したコペルニクス革命の秘密とは、まさに、客観性の究極的な支えが主観と主観の間にあるということ、つまりその支えは人間同士の相互関係にほかならないということだったのです。

フィヒテは以上のように洞察されたコペルニクス革命を極限まで拡張して、われわれ人間がもつあらゆる知識の成り立ち方を、文字どおり根本から解き明かしました。かれもまた、カントと同様、客観性の支えを人間相互の関係に求めています。しかし、それだけでなく、フィヒテはさらに、客観性の根拠が客観(モノ)の側にあると考えがちな、われわれ人間の一般的な傾向まで、赤裸々に浮かび上がらせています。客観性を支える主体でなければならないという、実は逃れようのない責



任の重圧から逃れようとするとき、その責任が客観(モノ)の側に転嫁されるのです。

多くの場合、ヘルダーリンはフィヒテの哲学理論を克服して、より深遠な思想の境地に至ったと評されます。ところが、遺された書簡や草稿などを慎重に調べると、かれはフィヒテ哲学の克服どころか、その正確な理解に失敗し、自らの失敗を人類の運命にまで脚色していたことが分かります。本書ではこうした思想史の舞台裏に迫りました。

最初に述べましたとおり、本書はプロジェクト研究の一部であり、出発点にすぎません。しかし、ロマン主義が成立する前夜思想状況を従来とはかなり違う角度から追究した成果であるため、日本を含むアジア地域に対するロマン主義の影響やその意義が再検討される出発点でもあります。そのような研究がプロジェクトの各メンバーによって継続されることを期待しております。

2014年度新規プロジェクトの紹介(第1回)

〈2014年度パイロット・プロジェクト〉 環境浄化材料の創製について

理工学部助教 井上 元基

世界の人口は国際連合の統計資料によると、2012年に約70億人を突破したとの推計が報告された。このうちアジア・太平洋地域の人口は約43億人と世界全体の半分以上を占めている。アジア・太平洋地域の主な都市では、都市への人口集中が進んでいる。この背景にはマンパワーのみならず熱帯林や海洋資源、鉱物資源等の豊富な天然資源にあると考えられる。しかしながら、これらの地域では経済成長と人口の増大と都市への人口集中に起因して、大気汚染や水質汚濁等の様々な公害が引き起こされている。なかでも河川・湖沼等の水質汚濁は、生活排水や無処理の工業排水の混入により人の健康への影響が懸念されるほど深刻さを増し社会問題化しつつある。また、地方都市においても生産性向上を狙う農業用化学物質の過剰な使用による余剰成分の公共用水域への流出により安全な食糧生産や飲料水の確保が困難になるなど、生活だけでなく産業の根幹である農業分野への悪影響も懸念される。開発途上地域において上述の問題を解決するためには、安価な原料を簡便な処理をするだけで得られる高機能な環境浄化材料の開発が必要であると考えた。

ジオポリマーは図1に示すようなケイ素およびアルミニウムの酸化物からなるネットワーク構造とその負電荷を補償するためのアルカリ金属イオンを含む無機高分子である。ジオポリマーは原料の組成を変えるだけで容易に親-疎水性や構造制御だけでなく、イオン交換能を有することが知られている。そのため、ジオポリマーを利用すれば廃水中の重金属の除去が可能であることが考えられる。ジオポリマーの原料となるケイ素お

よびアルミニウムは、火力発電における廃棄物である石炭灰や金属製造工程で排出されるスラグ(目的の金属以外の成分)等の廃棄物に高い割合で含まれていることが知られている。ジオポリマー

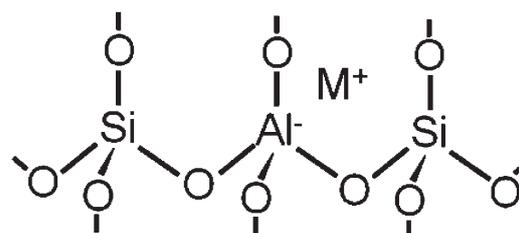


図1. ジオポリマーの3次元網目構造

Al: アルミニウム、Si: ケイ素、O: 酸素、
M: ナトリウムまたはカリウム等の
アルカリ金属イオン

はその構造に由来した高い力学強度を有するが、様々な形状の廃水処理装置に対応できるフレキシブルな材料の開発が必要不可欠である。

そこで本プロジェクトでは、ジオポリマーおよび低価格な汎用または廃棄物由来高分子を利用した新規の有機-無機ハイブリッド材料による重金属除去材料を創製することを目的とする。得られた材料の特性は物理化学的手法を駆使して検討するとともに、実際の汚染排水中の重金属の除去能を評価することを予定している。得られる新規の材料には多孔体に由来した吸着能を有することが考えられるため廃水処理材料だけでなく、大気中の有害化合物の除去材料すなわち大気汚染の浄化材料としても応用が期待できる。

〈報告〉

CAPS 招聘外国人研究員との研究交流

成蹊大学所属の研究者と外国人研究者との交流を促進するため、CAPSが海外在住研究者の日本滞在を助成する「招聘外国人研究員制度」を利用して、2014年4月1日から30日まで、イタリア・トレント大学のAndrea Fracasso准教授が本学に滞在されました（受入研究者は経済学部の永野護教授）。同准教授には滞在期間中に以下の記事を寄稿いただき、4月21日にCAPS主催の研究会で「中国元の自由交換性と中国の成長見通し」と題する発表をしていただきました。あわせて研究会に出席された大学院生の中脇勇太郎さんによる報告記事を掲載いたします。

The Full Convertibility of Renminbi's Convertibility and Its Implications for China's Growth

トレント大学国際経済学部准教授 Andrea Fracasso

Visiting Fellowship at CAPS

During my Visiting Fellowship at CAPS, in April 2014, I investigated the Japanese economic experience from the mid-1950s to present with a view to drawing insights on the Chinese prospective economic rebalancing. As China does today, Japan did face the twofold challenge of abandoning its growth strategy while sustaining high GDP growth; it did it twice in the 1970s and in 1990s. In this short article, I will focus, however, on my ongoing research (with Luigi Bonatti) on the transition in China.

The full convertibility of Renminbi's convertibility and its implications for China's growth

For two decades China has purposefully maintained an undervalued exchange rate and boosted investment in coastal areas in order to promote the growth of its exporting sectors and of the entire economy. This outward orientation accelerated capital accumulation and facilitated the mobilization of the surplus labor in rural areas into the highly productive sectors of the economy. To this end, restrictions on capital account convertibility have been maintained and only authorized institutions have been allowed to manage foreign financial assets. Massive foreign (in particular, US dollar denominated) reserves have been accumulated, and China overcame Japan as the largest creditor country in the world.

Although successful, the Chinese growth model has generated domestic imbalances and social problems. Households' consumption and income share have remained very low (even for emerging

market standards) and corporate savings and investment have been incredibly high. Resources misallocation and financial repression were and still are in place, hampering the autonomous transformation of the economy. Overcapacity and excessive investment have materialized in certain sectors (dominated by large state-owned enterprises) and areas. Income inequality, across inland and coastal regions, rural and urban areas, skilled and unskilled individuals, is high.

On what needs to be done there is an emerging consensus; China must rebalance its economy away from export and investment and towards domestic consumption. To do this, it is argued, the Renminbi has to float freely and the capital account is to be liberalized.

The Chinese leadership understood the urgency to address the limitations of the current growth model. Yet, engineering a successful change in the model is difficult. On the one hand, rebalancing seems necessary for China to escape the so-called 'middle income trap' and address the problems mentioned above; on the other hand, rebalancing risks leading to a medium-term growth deceleration, which the authorities may not accept. The capital account and exchange rate regimes impact on the dynamics of the economy in the short- and medium-term even though they do not affect the rates of growth in the very long term. Gradually appreciating the currency and floating the exchange rate have direct effects on both the current account balance and on the sectoral composition of employment, which influences the rate of growth along the transitional trajectory. This is key to understanding the rationale of the export-led

growth model embraced since the 1990s and the Chinese authorities' determination to preserve it in the face of growing internal costs and foreign (i.e., US) complaints. On this basis, in what follows I shall sketch what I believe are the three main reasons why the Chinese leadership has postponed switching the exchange rate and capital account regimes, and why the authorities will only gradually implement such a transition.

The first reason has to do with the presence of vested interests in the State-owned and State-controlled enterprises. The liberalization of the capital account and the increase of domestic demand require the removal of several administrative controls and measures that have distorted the allocation of resources in a way consistent with the promotion of capital accumulation and export. This regards the industrial sector, but also the financial one. The latter may indeed benefit from opening up to the global markets, but it might face problems in collecting new funding (now mainly quasi-forced deposits) and in dealing with outstanding loans that, after the regime switch, may turn sour. Financial repression, I would like to emphasize, has been part and parcel of the current model of growth; it has been necessary to ensure the sterilization of the reserves and fundamental to provide cheap financing to the industrial sectors. A regime switch will also negatively affect bureaucrats and local politicians, for whom the local GDP growth record has been so far the yardstick of success; this implies that central authorities need to ensure a widespread improvement of citizens' welfare if they are willing to preserve support and stability.

The second reason is that an abrupt interruption of the export-led growth process may severely decelerate the catching-up process of the country in the medium-term, leading to a worsening of income and job prospects for

many and to an increase of social instability. After the collapse of global trade, central and local governments in China undertook massive investment projects to preserve high growth at all costs. This strategy is now showing its limitations: the debt ascribable to local public authorities has grown large; bank credit has expanded at extremely high rates; the returns from investment have fallen; non-performing loans risk suffocating banks. This suggests that, despite greater emphasis on the welfare of the population, the Chinese leadership still considers fundamental to preserve relatively high growth rates of the economy. A slowdown in growth, it should be noted, will anyway materialize given the higher level of development in China, the currently



〔発表中の Fracasso 氏〕

unsustainable environmental conditions, and the unfavorable demographic trends. This makes of utmost importance for the authorities that the extent to which rebalancing negatively impacts on growth is not too large.

The third reason, as the previous one, regards growth dynamics, but it is more specific. By lifting the controls on the capital account and floating the currency, the authorities renounce a mix of policy instruments that proved to be essential for their control of the short- and medium-term dynamics of the Chinese economy. Very often, the advocated appreciation of the Renminbi has been de-contextualized, but the undervaluation of the currency was a successful tool to push export and export-driven investment because of the capital account and exchange rate management regimes in force. It was the composite policy mix of capital restrictions, exchange rate peg, reserve sterilization, independent monetary and fiscal policies, that made such achievements possible. Accordingly, by lifting capital account controls and letting the currency float, China would not only make an internal rebalancing more likely, but it would

relinquish a combination of policy tools that has empowered the authorities and allowed them to control the dynamics of the economy.

The new leadership has already made clear that rebalancing the economy is of paramount importance and will be engineered. Yet, gradualism and experimentation will characterize this process of transition during

which, while keeping high growth rates thanks to the usual growth model, the authorities will address social emerging issues (inequality, corruption, pollution, labor mobility, and the like) to preserve social stability. This should not come as a surprise insofar as it aligns well with the Chinese saying 'cross the river by touching the stones'.

拡大研究会「中国元の自由交換性と中国の成長見通し」報告

経済経営研究科 経済学専攻 中脇 勇太郎

今回の講演は英語によるものであったが、中国の金融政策に関する最新の知見を得られるという情報を聞き、本学大学院経済学専攻より、友人とともに参加させていただいた。登壇者はイタリアのトレント県立トレント大学より、成蹊大学所有のゲストハウスにて3ヶ月間滞在されたアンドレア・フラカッソ氏。招聘者である永野護経済学部教授を講演ホストとして、本年4月21日に成蹊大学経済学共同研究室において行われた。(本講演の元になった論文はルイーダ・ボナッティ Luigi Bonatti教授との共著によるもので、Modeling the Transition Towards Renminbi's Full Convertibility: Implications for China's Growthとして発表されている。)講演は永野先生の挨拶と紹介により始まった。

そもそも、中国は投資と外需への依存から離れて、消費と内需主導の経済成長に向けてパラダイムを転換する、つまり、成長のためにバランス調整が必要だという気運が中国国内外から高まっている。そのために必要な政策は何か、あらゆる分野の経済学者が喧々諤々の議論を行っているという現状である。

今回、フラカッソ氏はご自身の研究における動機として3点を挙げた。初めに、米ドルと中国人民元間で対外不均衡が生じており、世界的に再調整が行われるのではないかとということ。次に、中国の成長速度が継続されていながらも低下していること。最後に、為替制度の転換が成長に影響を及ぼすということである。また、注目すべき現状として合わせて2点、米中経済の相互依存と、中国政府が為替制度のフロート化を行うことで資本収支へのコントロール権を手放していることを挙げた。

フラカッソ氏による研究目的は以下の3つ。まず、2国間2ステージの成長モデルによって、世界的不均衡は成長パラダイムの多様化が原因であ

ることを説明すること。次に、漸進的政策と中国の成長ダイナミクスの関係を分析すること。最後に、マクロ経済学的説明によって、資本収支を持ち上げることで人民元のフロート化がどの様な帰結をもたらすのか示すこと。

フラカッソ氏による提言によると、中国の成長率の変化は、対外的な政策とは直接関係がない。一方で、労働力の配分や為替政策による影響が大きかったとしている。詳細については、前述の論文や、上掲のフラカッソ氏による文章を参照していただきたい。

さて、講演の佳境において永野先生より、聴衆に徹していた私達に質問が投げかけられた。フラカッソ氏は中国の金融政策の偏りは中国人の国民性も一因としてあるのではないかとしていたが、日本の企業風土と比較してどのようなメンタリティの差異が表れていると考えられるのか。また、それに対して今後経済発展にともなって変革が生じるかどうか。以上2点を問うものであった。

後日談ではあるが、永野先生はフラカッソ氏と年齢が近く、出会ってすぐに意気投合したとのこと。当日もイタリアDe'Longhi社のエスプレッソマシンの良さなどについて楽しそうに話をしていた。一般の学生の立場からすると、研究者同士が母国語以外で、そのように研究と関係のない会話をしている様子を見るのは不思議なものであった。

アジア太平洋研究センターにおける招聘外国人研究員制度によって多彩な研究内容が成蹊大学内に持ち込まれると考えるだけでも好ましいことであるが、研究者同士の交流が盛んになることで不意に生まれるものも大きいはずである。私自身も今回講演に参加させていただき、講演中には意見を述べる機会と、講演後には気軽な会話の中で、私自身の研究への激励をいただいた。非常に有意義な会であり、今後の研究交流にも注目していきたい。

書評

原田信男『神と肉——日本の動物供犠』（平凡社新書、2014年）

経済学部教授 挟本 佳代

昨年は伊勢神宮で20年に一度の式年遷宮が、出雲大社では60年に一度の遷宮が行われた年だった。そこを訪れた筆者も、古来日本人には創世神話にもとづく心の拠り所があり、千年を超えてもなお、型に則って存在し続けていることに驚嘆し、感謝せずにはいられなかった。私達の心には帰る場所があると勇気づけられる思いがした。

秋の神事には新嘗祭があるが、その供物のひとつにはその年に収穫された稲穂が捧げられる。日本全国で行われる秋祭りでも同様に、稲穂や米で作った餅や御神酒も捧げられる。祭祀を通して、日本人は米を食するために五穀豊穡を祈ってきたのである。

本書は米を主食とする日本人にとって大切な本である。それは、米を食するために、日本人は稲穂や餅や御神酒だけでなく、動物供犠の歴史があったことが詳細に記されているからである。冒頭で著者が述べているように、民族禁忌の中では「肉を食べると口や鼻が曲がる」といった俗説が多数存在してきたが、肉を「穢れ」として日常生活から遠ざける一方で、「薬食い」「鹿食免」という名目で肉は食べられてきた。著者は、こうした肉を食べるための抜け道が、逆に日本人が米の農耕をすると同時に肉食してきた事実を指示しており、それは日本という国家が米の「生産のために肉を徹底的に否定するという選択を強いた」からだと考えた。肉を食べているにもかかわらず、米のために肉を否定するという矛盾が古来制度に仕組まれていたということだ。

ところで、人間と動物の関係といえば、ジャレド・ダイヤモンドは『銃・病原菌・鉄』の中で、1万3千年の歴史において、人類が西から東へと移動し、どのように動物性タンパク質を供給するために野生動物を家畜化してきたかを教えてくれた。福井勝義はエチオピアの牧畜民ボディが文字を持たずとも、牛の色と模様で世界を認識していることを、綿密なフィールドワークから教えてくれた。二人の著作を読むと、いうまでもなく人間と動物には切っても切れない関係があることがよくわかる。

しかし本書で論じられた人間と動物の関係は、単に切っても切れないと言うに止まることのできないものである。というのも、そこに動物供犠という形で神が明確に介在しているからだ。もともと肉食文化の伝統が根付いており、さらに明治国

家による社会的な一元化の方策がとられなかった沖縄には「日本における動物供犠の初源」を見出すことができるかと著者は考えた。

著者は沖縄全島に広く分布する「除厄儀礼としてのシマクサラシ」と、南城市志喜屋に一例をとどめる「招福儀礼としてのハマエグトゥ」を解説する。シマクサラシは、牛や豚などを屠殺し、集落の境界にそれをかざして、邪気が入ってこないようにするものであるという。この儀礼は「①動物の屠殺、②集落の入口での骨肉もしくは血を用いた除厄、③骨肉の共食、④祭祀者の祈願」という4つの要素から成る。ハマエグトゥは牛を一頭、儀礼のあと浜で屠殺するものである。特に左足の重要な捧げ物になる。現在では、食肉センターで解体、検査の後に儀礼の場に運ばれ、村人が切り分け、希望者に頒布されている。浜で行われるのも、「沖縄における伝説の理想郷であるニライカナイそのものへの御願」と考えるべきだという。ハマエグトゥの儀礼が巡る拝所が、稲の初穂祭と大祭における拝所と、巡る順序も含めて一致することから、著者はこの儀礼が「祖霊信仰と農耕儀礼」を目的とされた儀礼だと考えた。今日も形式的には残るハマエグトゥは、米の豊作を祈るための動物供犠だったのだ。

日本における動物供犠の初源を沖縄に求めたあと、著者は日本列島に農耕文化を伝えた中国大陆や朝鮮半島における動物供犠の様相、日本の文献資料における動物供犠を調べている。動物供犠と関連して、「生贄・胙・祝」という言葉の表す意味と実態も論じられている。

本書を通して考えさせられたことは、人間は米を食するために、神への祈りと動物供犠を必要としてきたということだ。神への捧げ物は著者も述べている通り、人間にとって栄養的にも高い価値のあるものでなければならなかった。動物はまず



神に捧げられ、祈願し、その後で人間がいただくのであった。つまり、人間は自らのために貪欲に動物を殺してきたというよりは、シマクサラシのように、ムラという共同体を厄や病気から守り維持するためにも動物が必要であり、人間が神を含めた自然の中で動物と共に生かされていることを、動物供犠を通して伝えられ続けてきたのではない。

筆者は本書を読み終えたあと、改めて「いただ

きます」という言葉を考えずにはいられなかった。これには、日本人が神の存在を感じながら恵みに感謝し、あらゆる生命の大切さを思い、食させてもらうという意味が込められている。日本は動物保護を訴える諸外国から「いただきます」の思想的な奥深さを理解してもらえないことも多いが、そのような局面に立たされた時にこそ、本書を思い出すべきであると思われる。

2014年度CAPS新メンバー紹介

今年度のアジア太平洋研究センター(CAPS)には、昨年度より所属の鈴木誠一所員(理工学部准教授)、趙貴花特別研究員、井口博充特別研究員、上原史子特別研究員、野崎与志子特別研究員、日野俊彦特別研究員、藤井美保子特別研究員、増田篤特別研究員の8名に加え、李静和新所長(法学部教授)をはじめとする5人のメンバーが新たに加わりました。

その新メンバーの方々には、自己紹介やCAPSメンバーとしての抱負を自由に記していただきました。これまでの蓄積を大切にしつつ、新メンバーのもとで新たな試みも積極的に行なっていきたいと思います。

後列左から
増田研究員
井口研究員
趙研究員
大崎研究員
遠藤所員
瀧所員



前列右から
野崎研究員
挾本所員
李所長
田浪研究員
藤井研究員

【遠藤不比人 文学部所員】

学部から大学院まで慶應義塾大学で英文学を学びましたが、学位(博士・学術)は一橋大学言語社会研究科から取得しました。20世紀英国モダニズム文学の研究から出発しましたが、同時代の精神分析との関連にも関心が移行し、在外研究ではロンドン大学の心理学の歴史の研究所にvisiting professorとして滞在しました。一方、来年度は三島由紀夫の国際会議を企画しており、特に日本浪漫派の美学=政治学を広くmodernityの問題として再考察することも重要な関心となっています。

【瀧史彦 法学部所員】

このたび初めてアジ太の所員を務めることになりました。私の専門は民法です。そのなかでも「不当利得法」という、良く言えば未開拓、悪く言えば超マイナー(笑)で、日本以外のアジア諸国との学术交流も(残念ながら)それほど活発ではない分野を主たる研究領域としています。そうしたこともあり、アジ太の活動はこれまで外部から眺めるだけでした。しかし今回、せっかく所員にいただいたので、この機会に、さまざまな分野の研究者の方々と交流して刺激を受けつつセンターの活動に貢献できればと思っています。

【挾本佳代 経済学部所員】

10年ほど前にもCAPSの所員を務めたことがあります。この間、世界におけるアジアの重要性は日に日に増していくばかりでした。私は社会学をベースにして、自然と人間との関係性を論じることに加え、日本人の精神性の変化の追究もテーマに研究しています。昨年『白洲正子—ひたすら確かなものが見たい』(平凡社)を出版しました。白洲正子がどのように日本人の失われた精神性の重要性を私達に突きつけていたかについて、ご興味のある方は手にとってもらえると嬉しいです。

【田浪亜央江 主任研究員】

法学部での授業担当に加え、このたびCAPS主任研究員として本学の研究・教育活動にコミットできることとなり、嬉しく思っています。私の専門は中東地域研究とパレスチナ文化論で、煮詰まり果てた政治状況ばかりがクローズアップされがちなイスラエル／パレスチナについて、文化やシティズンシップの側面から考えて来ました。CAPSではこれまであまり取り組まれてこなかった西アジア・中東の研究者との交流を意識しつつ、あらゆることから学ぶ姿勢を忘れずにいたいと思います。

【大崎裕子 特別研究員】

私の専門は、社会関係資本論と近代社会意識論で、主に意識・行動に関する国際データの計量的分析を研究方法としております。具体的には、社会関係資本論では、脱国家制度依存の秩序形成にむけた、自発的協力行動のメカニズムの解明、また近代社会意識論では、自律的選択価値の獲得プロセスの解明を研究課題としてきました。これらの研究関心のもと、今後はアジア太平洋地域の文脈にフォーカスし、研究を進めていければと思っております。

アジア太平洋研究センター(CAPS)活動報告(2014.3.16～2014.6.15)

公開講演会、研究会、研究出張などの記録

- ◇3月20日(木) 日韓比較メディア研究プロジェクト国内出張(3月22日まで)
出張者: 文学部教授・中江 桂子
出張先: 北海道札幌市
目的: 博物館を中心拠点として行われる文化交流の事例研究
- ◇3月20日(木) 日韓比較メディア研究プロジェクト海外出張(3月28日まで)
出張者: 文学部特別任用教授・奥野 昌宏
出張先: ソウル(大韓民国)
目的: プロジェクト(日韓比較メディア研究)にかかわる調査・資料収集および韓国側研究分担者との協議
- ◇3月20日(木) 「合衆国における『労働』の文化表象」プロジェクト海外出張(3月30日まで)
出張者: 文学部助教・岡田 泰平
出張先: ワシントン(アメリカ合衆国)
目的: アメリカ・メリーランド州カレッジパークの国立公文書館およびワシントンDCの議会図書館での資料調査
- ◇3月21日(金) 中国の廃コンクリートリサイクル研究プロジェクト海外出張(3月24日まで)
出張者: 工学院大学工学部准教授・酒井 裕司
出張先: 廈門市(中華人民共和国)
目的: The 11th China-Japan Symposium on Water Environmentにて、本プロジェクトにて得られた成果を発表し、国内外の共同研究者らと研究に関して打合せを行うことを目的とする。
- ◇3月23日(日) パイロットプロジェクト海外出張(3月30日まで)
出張者: 理工学部教授・中野 有紀子
出張先: ヴァーダーン(ドイツ連邦共和国)
目的: Computational Models of Cultural Behavior for Human-Agent Interactionに関するDagstuhl Seminarに参加のため
- ◇3月25日(火) 日韓比較メディア研究プロジェクト海外出張(3月27日まで)
出張者: 文学部教授・中江 桂子
出張先: ソウル(大韓民国)
目的: 日韓メディア比較—文化とメディアの位相—プロジェクト研究
- ◇3月29日(土) 自発的貢献行動研究プロジェクト国内出張(3月31日まで)
出張者: 経済学部教授・上田 泰
出張先: 富山大学経済学部柳原佐智子研究室(富山県)
目的: アジア太平洋研究センターの共同プロジェクトの論文に関する検討を行うため
- ◇4月21日(月) CAPS主催拡大研究会開催、15:00-18:00
テーマ: The convertibility of the Renminbi and China's growth prospects
講演者: イタリア・トレント大学国際経済学部准教授・Andrea Fracasso
場所: 3号館102教室
出席者: 4名

センター招聘外国人研究員

- ◇4月2日(水) Andrea Fracasso氏(イタリア共和国・トレント大学経済経営学部准教授)が「Economic Rebalancing: The Japanese Experience and China's Prospects」に関する研究のため来日(4月30日まで滞在)

CAPS Newsletter No.123

2014年7月15日発行

編集発行: 成蹊大学アジア太平洋研究センター
〒180-8633 武蔵野市吉祥寺北町3-3-1

☎ 0422-37-3549 (ダイヤルイン)

FAX 0422-37-3866

E-mail: caps@jim.seikei.ac.jp

Web: <http://www.seikei.ac.jp/university/caps/>